

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

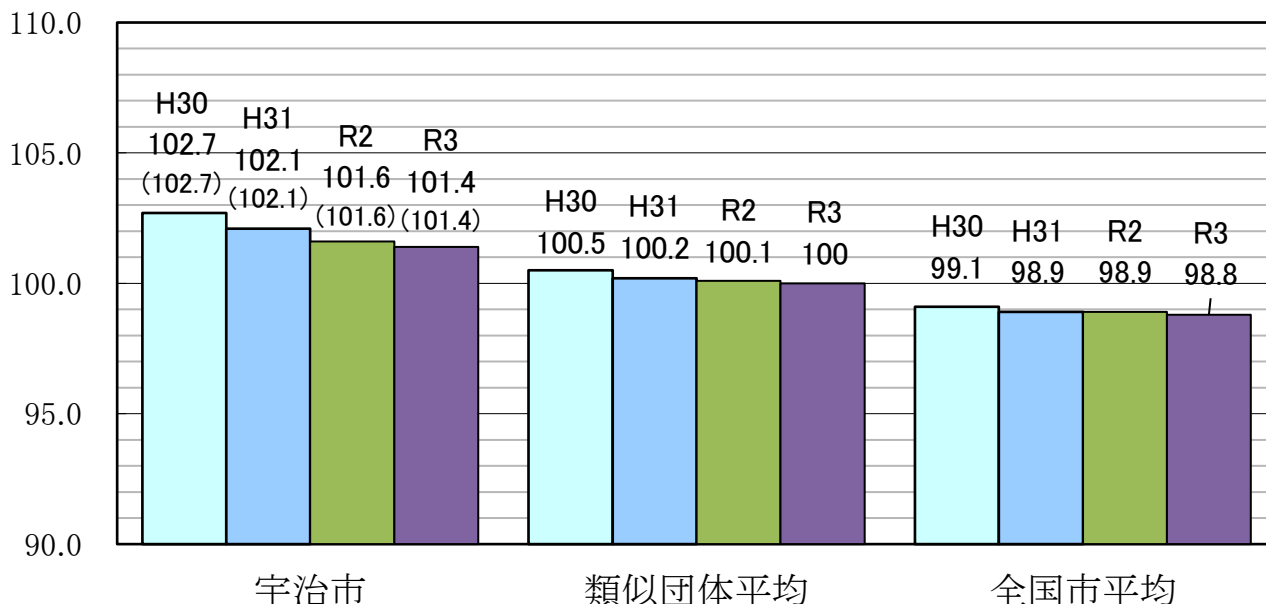
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	184,995	86,444,508	669,100	13,238,946	15.3	18.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	1,259	4,950,103	1,230,983	2,236,674	8,417,760	6,686	6,535

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+宇治市の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

京都府の給料表を採用していること、団塊の世代の大量退職にあわせて若手職員を管理監督職に登用していることなどの要因で、100を超えている状況にある。
 この状況を受けて、平成30年4月から全職員を対象とした昇給号数の抑制や管理職の給料減額率の拡大などの見直しを実施している。今後も国や他団体の状況等を踏まえて給与改定を実施することとしている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し
 未実施 実施

実施内容 (平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 (内容) 給料表について、国及び他団体の見直し内容を踏まえ実施。

② 地域手当の見直し
 実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

国基準6%
 本市の現行の支給割合6%

③ その他の見直し

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇治市	40.6 歳	320,664 円	408,565 円	374,318 円
京都府	42.2 歳	314,307 円	406,549 円	364,986 円
国	43.0 歳	325,827 円	- 円	407,153 円
類似団体	41.8 歳	316,706 円	421,371 円	376,792 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢(歳)	職員数(人)	平均給料月額(円)	平均給与月額(A)(円)	平均給与月額(国比較ベース)(円)	対応する民間の類似職種	平均年齢(歳)	平均給与月額(B)(円)	
宇治市	45.8	184	339,947	405,584	378,967	-	-	-	-
うち清掃職員	45.2	64	340,384	422,885	381,064	廃棄物処理業	46.6	304,600	1.39
うち学校給食員	47.2	23	348,587	387,925	384,081	調理士	41.2	291,500	1.33
うち用務員	46.1	50	328,958	375,836	366,649	用務員	50.3	235,200	1.60
京都府	56.8	142	358,070	404,127	389,303	-	-	-	-
国	50.9	2,201	286,947	-	328,603	-	-	-	-
類似団体	51.2	106	327,012	391,529	370,023	-	-	-	-

	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
	宇治市	-	-
うち清掃職員	6,904,845 円	4,236,800 円	1.63
うち学校給食員	6,476,355 円	3,884,100 円	1.67
うち用務員	6,241,674 円	3,186,100 円	1.96

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30～令和2年の3ヶ年平均)。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇治市	45.3 歳	344,398 円	429,266 円
京都府	40.1 歳	348,036 円	397,412 円
類似団体	40.9 歳	323,130 円	384,751 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(3年4月1日現在)

区分		宇治市	京都府	国
一般行政職	大学卒	191,000 円	191,000 円	182,200 円
	高校卒	162,000 円	156,700 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	162,000 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	191,000 円	213,300 円	- 円
	高校卒	162,000 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(3年4月1日現在)

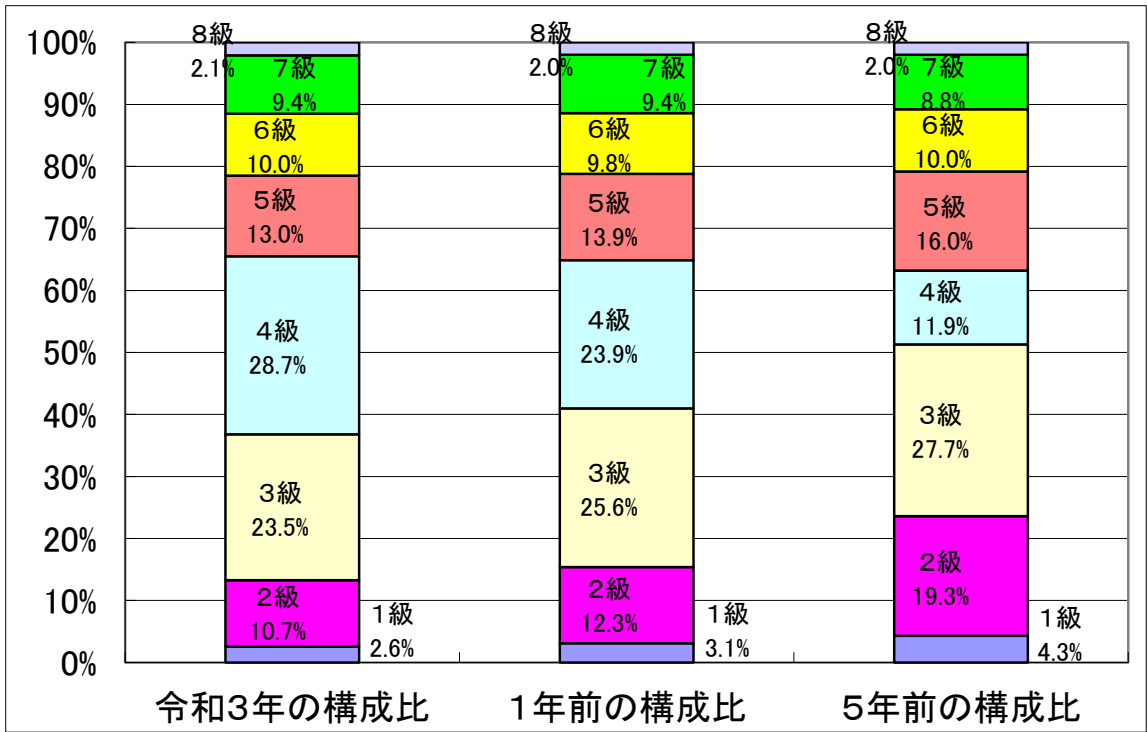
区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	277,500 円	326,100 円	378,000 円	394,300 円
	高校卒	259,600 円	284,200 円	351,500 円	366,900 円
技能労務職	高校卒	257,400 円	306,800 円	340,700 円	371,600 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

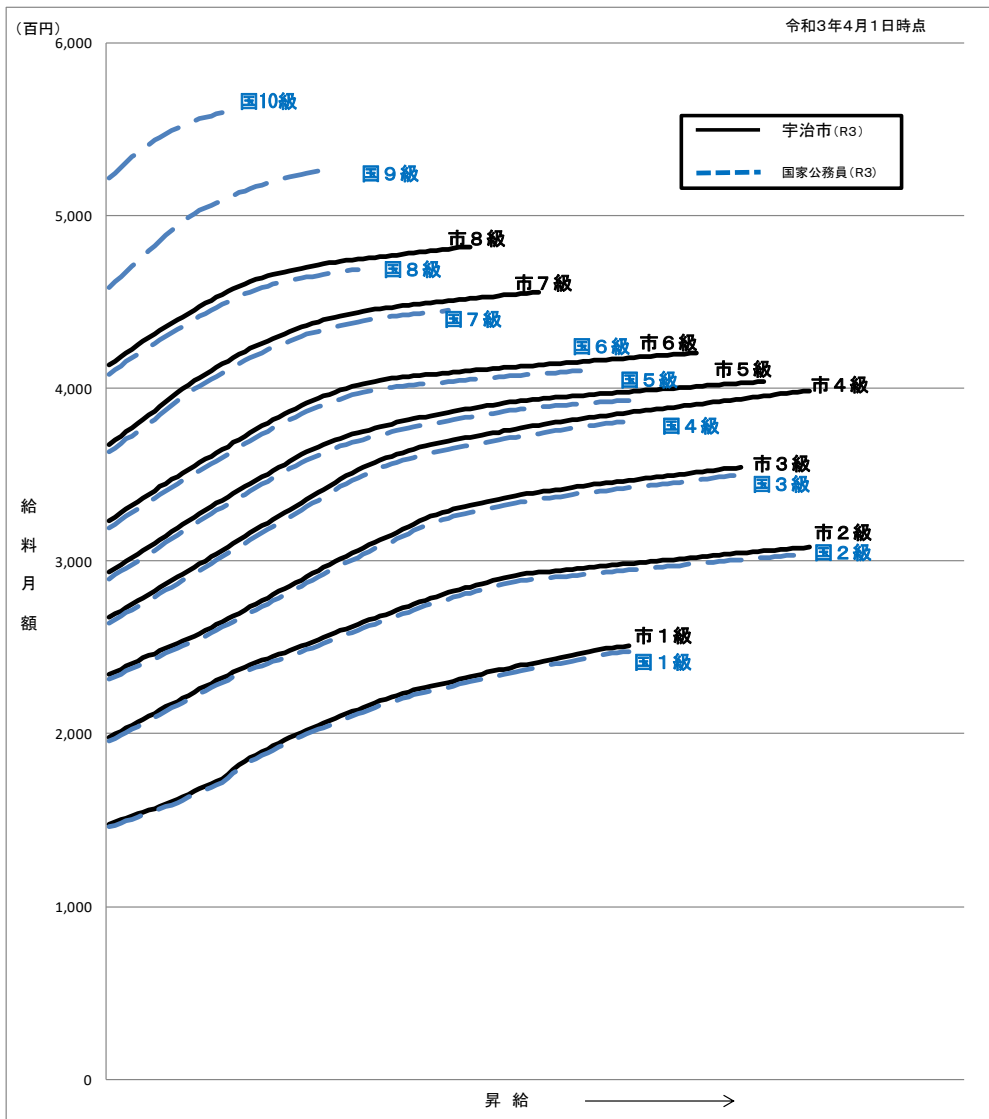
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(3年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	17 人	2.6 %	147,800 円	250,700 円
2級	主事、技師	70 人	10.7 %	197,800 円	308,000 円
3級	主任	153 人	23.5 %	234,300 円	354,400 円
4級	係長、主査	187 人	28.7 %	267,400 円	398,600 円
5級	課長補佐、係長	85 人	13.0 %	293,300 円	403,900 円
6級	副課長	65 人	10.0 %	323,200 円	420,400 円
7級	副部長、参事、課長	61 人	9.4 %	367,500 円	455,700 円
8級	部長	14 人	2.1 %	413,200 円	482,000 円

- (注) 1 宇治市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(宇治市)

令和3年4月2日から令和4年4月1日までにおける運用		管理職		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇治市		京都府		国	
1人当たり平均支給額(2年度) 1,707 千円		1人当たり平均支給額(2年度) 1,667 千円		1人当たり平均支給額(2年度) 未公表	
(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分		(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分		(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7~20% ・管理職加算 1~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%、20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(宇治市)

令和3年度中における運用		管理職		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率(一律)				○
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当(3年4月1日現在)

宇治市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(3~30%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)			
(退職時特別昇給 無)							
1人当たり平均支給額 2,302 千円		23,537 千円		1人当たり平均支給額		未公表	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)		330,844 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		252,553 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
宇治市全域	6 %	1,322 人	6 %

(4) 特殊勤務手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)			23,576	千円
支給職員一人当たり平均支給年額(2年度決算)			63,038	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)			28.3	%
手当の種類(手当数)			10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
地方税等の共同徴収事務従事手当	京都地方税機構に派遣され地方税又は国民健康保険料の徴収業務に従事する職員	地方税又は国民健康保険料の徴収業務	177 千円	月額1,200円
感染症等の防疫作業従事手当	感染症等の防疫作業に従事した職員	感染症の患者等の救護、家畜伝染病にかかっている家畜等の隔離、病原体に汚染された物件の消毒等	113 千円	1回500円 又は月額3,000円
行旅病人等の救護等従事手当	行旅病人等の収容及び護送に従事した職員	行旅病人等の収容及び護送	0 千円	死亡者1回1,000円 その他1回500円
ごみ収集作業等従事手当	ごみ収集作業等に従事した職員	ごみ収集作業等	9,516 千円	1日600円(特別収集期間中は1時間600円)
生活保護のケースワーク業務従事手当	生活保護のケースワークに従事する職員	生活保護のケースワーク業務	1,080 千円	月額3,000円
消防職員火災出動手当	消防職員	火災等発生により出動し、消火作業等に従事した時	977 千円	1回300円
消防職員救急出動手当	消防職員	救急業務により出動した時	9,051 千円	救急救命士1回400円 その他1回300円
消防職員機関員手当	消防職員	緊急車両の運転に従事した時	1,189 千円	大型車1当務300円 普通車1当務200円
消防職員高所作業手当	消防職員	地上10メートル以上の足場の不安定な箇所での救助活動又は救助訓練等を実施した時	433 千円	1当務200円
道路の維持補修業務従事手当	道路の維持補修業務に従事した職員	道路の維持補修業務	1,040 千円	1日400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	263,853 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	232 千円
支給実績(元年度決算)	319,853 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	270 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者(子有)9,000円、 配偶者(子無)9,500円、子9,000円	異なる	配偶者6,500円、子10,000円	169,044 千円	248,961 円
住居手当	上限27,000円	異なる	上限28,000円	95,636 千円	99,003 円
通勤手当	6カ月定期代、または距離による支給	異なる	用具使用の場合の距離区分	105,251 千円	96,827 円
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当	役職により54,300円～102,400円	異なる	支給額が異なる	153,949 千円	814,546 円
休日勤務手当	時間単価×1.35	同じ		112,372 千円	280,229 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		18,939 千円	107,002 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の業務で週休日等に出勤した管理職に支給	異なる	勤務時間1時間以上で支給	3,424 千円	33,564 円

5 特別職の報酬等の状況(3年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	967,500 (1,075,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,130,000 円 / 702,000 円
	副市長	823,400 (895,000)	円	930,000 円 / 691,200 円
報酬	議長	635,000	円	724,000 円 / 463,000 円
	副議長	585,000	円	660,000 円 / 420,000 円
	議員	535,000	円	606,000 円 / 400,000 円
期末手当	市長	(2年度支給割合)		
	副市長	3.35	月分	
	議長	(2年度支給割合)		
	副議長 議員	3.35	月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	1,075千円×在職年数×390/100	16,770,000 円	任期ごと
	副市長	895千円×在職年数×280/100	10,024,000 円	任期ごと
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

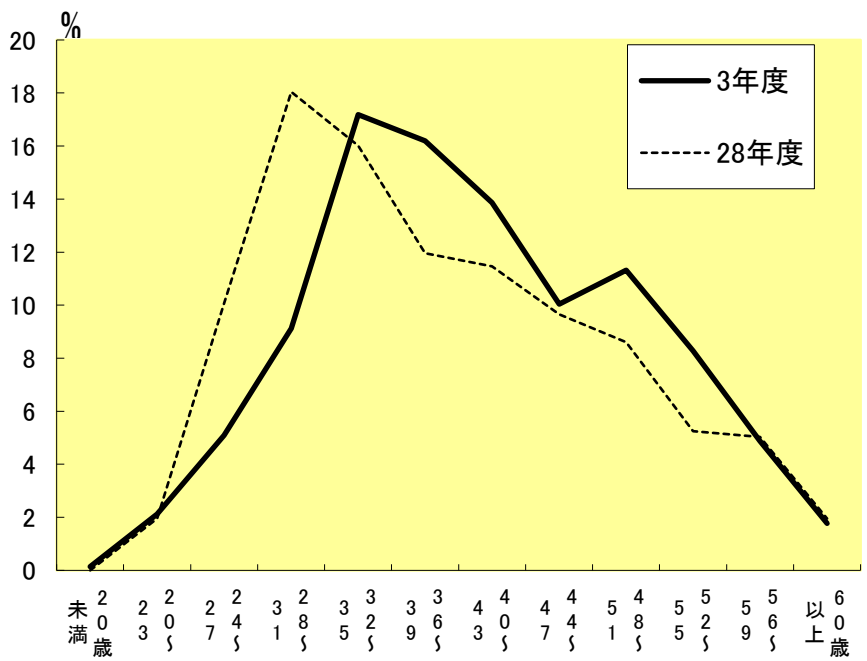
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分	区	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
普通会計部門	議会	10	10		
	総務	186	187	1	国勢調査に係る業務量の減少、ICT化推進に係る業務量の増加
	税務	73	72	△ 1	償却資産に係る業務量の減少
	民生	282	287	5	新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務量の増加
	衛生	125	122	△ 3	退職不補充、組織運営体制の見直し及び業務の移管
	労働	2	2		
	農林水産	15	15		
	商工	11	11		
	土木	181	183	2	技監の配置及び文化財保存活用地域計画の策定に係る業務量の増加
	計	885	889	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.06人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.31人)
	教育部門	163	159	△ 4	教育ICT化推進に係る業務量の増加、業務体制の見直し、退職不補充
	消防部門	211	209	△ 2	再任用フルタイム退職に伴う再任用短時間職員の配置
	小計	1,259	1,257	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.95人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.87人)
公営企業等会計部門	水道	71	66	△ 5	検針業務の委託化に伴う業務量の減少、欠員不補充
	下水道	40	40		
	その他	54	51	△ 3	組織運営体制の見直し及び業務の移管
	小計	165	157	△ 8	
合計		1,424 [1,503]	1,414 [1,503]	△ 10 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.43人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(各年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員	2人	30人	72人	129人	243人	229人	196人	142人	160人	117人	69人	25人	1,414人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	890	886	873	877	885	889	△ 1	(99.9%)
教育	172	173	173	170	163	159	△ 13	(92.4%)
消防	203	207	206	209	211	209	6	(103%)
普通会計計	1,265	1,266	1,252	1,256	1,259	1,257	△ 8	(99.4%)
公営企業等会計	165	169	168	167	165	157	△ 8	(95.2%)
総合計	1,430	1,435	1,420	1,423	1,424	1,414	△ 16	(98.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	3,526,111	40,018	335,695	9.5	10.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費111,208千円(税抜)を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均一 人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	71	289,682	41,117	116,104	446,903	6,294	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金(退職給付引当金繰入額)を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇治市	41.6 歳	348,775 円	525,204 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇 治 市				団 体 平 均			
1人当たり平均支給額(2年度)				1人当たり平均支給額(2年度)			
1,635 千円				1,480 千円			
(2年度支給割合)				(2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分		1.90 月分		未公表			
(1.45) 月分		(0.9) 月分					
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 7~20%				未公表			
・管理職加算 1~15%							

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(3年4月1日現在)

宇 治 市				団 体 平 均			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年			
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年		未公表	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年			
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額			
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(3~30%加算)				その他の加算措置			
(退職時特別昇給 無)				(退職時特別昇給 未公表)			
1人当たり平均支給額		0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額		16,310 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)			16,948 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			238,699 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
宇治市全域	6 %	71 人	6 %

エ 特殊勤務手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)		183 千円		
支給職員一人当たり平均支給年額(2年度決算)		18,300 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		14.1 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃又は点検の作業に従事した時	183 千円	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	22,569 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	370 千円
支給実績(元年度決算)	17,689 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	290 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者(子有)9,000円、 配偶者(子無)9,500円、子9,000円	同じ		8,762 千円	250,347 円
住居手当	上限27,000円	同じ		4,710 千円	98,130 円
通勤手当	6カ月定期代、または距離による支給	同じ		6,280 千円	114,181 円
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当	役職により54,300円~102,400円	同じ		7,826 千円	869,600 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の業務で週休日等に出勤した管理職に支給	同じ		119 千円	16,971 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	5,299,298	44,419	148,311	2.8	2.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費113,130千円(税抜)を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均一 人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	42	170,149	21,885	69,407	261,441	6,225	5,953

(注) 職員数は、3年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇治市	40.1 歳	335,865 円	519,395 円
団体平均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇 治 市				団 体 平 均			
1人当たり平均支給額(2年度)				1人当たり平均支給額(2年度)			
1,653 千円				1,464 千円			
(2年度支給割合)				(2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分		1.90 月分		未公表			
(1.45) 月分		(0.9) 月分					
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 7~20%				未公表			
・管理職加算 1~15%							

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(3年4月1日現在)

宇 治 市				団 体 平 均			
(支給率) 自己都合		応募認定・定年		(支給率) 自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年			
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年			
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年			未公表
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額			
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(3~30%加算)				その他の加算措置			
(退職時特別昇給 無)				(退職時特別昇給 未公表)			
1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円				1人当たり平均支給額 6,488 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)				9,922 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)				236,241 円	
支給対象地域		支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
宇治市全域		6 %	42 人	6 %	

エ 特殊勤務手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)		369 千円		
支給職員一人当たり平均支給年額(2年度決算)		36,900 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		23.8 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃又は点検の作業に従事した時	千円 369	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	11,908 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	340 千円
支給実績(元年度決算)	8,348 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	239 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者(子有)9,000円、 配偶者(子無)9,500円、子9,000円	同じ		5,474 千円	260,669 円
住居手当	上限27,000円	同じ		2,062 千円	79,317 円
通勤手当	6カ月定期代、または距離による支給	同じ		3,673 千円	104,949 円
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当	役職により54,300円～102,400円	同じ		4,207 千円	841,440 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の業務で週休日等に出勤した管理職に支給	同じ		0 千円	0 円